

証券コード 8559  
平成30年6月11日

株 主 各 位

大分市王子中町4番10号  
**株式会社 豊和銀行**  
代表取締役頭取 権 藤 淳

### 第100回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当行第100回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成30年6月27日(水曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |  |
|------------|--|
| 1. 日 時     | 平成30年6月28日(木曜日) 午前10時 (開場午前9時)                   |
| 2. 場 所     | 大分市王子中町4番10号<br>当行本店8階会議室                        |
| 3. 目 的 事 項 |  |
| 報 告 事 項    | 第100期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)<br>事業報告及び計算書類報告の件 |
| 決 議 事 項    |  |
| 第1号議案      | 剰余金の処分の件   |
| 第2号議案      | 株式併合の件   |
| 第3号議案      | 定款一部変更の件   |
| 第4号議案      | 取締役7名選任の件  |
| 第5号議案      | 補欠監査役1名選任の件                                      |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち「株主資本等変動計算書」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当行定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.howabank.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.howabank.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 第 100 期 (平成29年 4 月 1 日から 平成30年 3 月31日まで) 事業報告

### 1. 当行の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果等

##### 【主要な事業内容】

当行は、本店及び支店において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、証券業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務を通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しているほか、販路開拓コンサルティング業務を本業と位置づけ、お取引先の経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

##### 【金融経済環境】

平成29年度の国内経済は、海外経済の緩やかな回復に伴う輸出の増加のほか、所得・雇用環境の着実な改善による個人消費の持ち直しや堅調な企業業績に基づく設備投資の増加が寄与し、実質GDPが平成28年1～3月期から平成29年10～12月期まで8四半期連続のプラス成長となる等緩やかな回復基調が続いております。その一方で、人手不足の深刻化による企業業績への影響、トランプ政権の政策運営が世界経済に及ぼす影響及び北朝鮮や中東の地政学リスク等により国内経済の回復について不透明感が増しております。

国内の金融環境については、超低金利の状況が続いた一方、好調な企業業績を背景に日経平均株価がバブル崩壊後の最高値を記録する等株式市場は活況を呈しました。

当行の主要な営業基盤である大分県経済は、平成29年7月の九州北部豪雨並びに9月の台風第18号により交通インフラの寸断や住宅等への甚大な被害が発生し、特に観光面などで悪影響がみられましたが、雇用情勢の改善による個人消費の回復が続く等、引き続き緩やかな景気回復基調にあります。

##### 【事業の経過及び成果】

このような経営環境の下、当行は「地域への徹底支援による地元経済の活性化」という基本方針と3つの取組方針「地域への徹底支援による地方創生への取組み」「営業力・収益力の強化」「経営基盤の強化」に基づき、地元のお取引先への経営改善支援等を中心とした施策を実践し、「地元大分になくてはならない銀行」を目指すこととしております。平成29年度は、地域の中小企業等のお客さまに対する経営改善・事業再生・創業新事業及び成長発展に向けたご支援のレベルアップを図るとともに、引き続き積極的かつ持続的に金融仲介機能を発揮し、より多くのお客さまに当行をご利用いただくため、以下の取組みを行ってまいりました。

## <業 務>

### ①新商品・サービス等

平成29年度に当行が取扱いを開始した新たな商品・サービスは以下のとおりです。

「地域への徹底支援」の取組みとして、平成29年7月の九州北部豪雨並びに9月の台風第18号で被災された方を対象として事業者向け融資「ほうわ災害復興支援ファンド」や「災害復興応援ローン」の取扱いを開始しました。また、被災された地域（日田市、中津市、佐伯市、津久見市）の復興支援策として、定期預金・投資信託をお申込されたお客さまに対し被災地域の特産品をプレゼントする「おおいた復興支援キャンペーン」を実施しました。

お客さまの幅広い資産運用ニーズにお応えするため、預り資産関係では、一時払終身保険1商品、医療保険商品1商品、投資信託6商品の取扱いを追加し、商品ラインナップの充実を図りました。

また、お客さまとの接点拡大のため、お客さまの携帯電話へ当行の商品及びサービス等に関するご案内を配信する「SMS（ショートメッセージサービス）」を開始しました。

### ②地方創生、地域の活性化に向けた取組み

お客さまの本業支援として平成28年11月より開始した販路開拓コンサルティング業務（Vサポート）の平成29年度実績は、新規契約先は14先（契約先数累計は36先）で、お客さまの売上への貢献額は52百万円（貢献額累計は54百万円）でした。

地域の産業振興及び地域の活性化等について連携を強化するため、佐伯市番匠商工会及び佐伯市あまべ商工会と連携協力協定を締結しました。

お客さまの事業拡大等をご支援するため、各種の商談会の機会をご提供することに努め、第二地方銀行の顧客ネットワークを活用した「地方創生『食の魅力』発見商談会2017」を開催したほか、日本政策金融公庫、大分商工会議所等と共催した「第2回JFC大分農商工商談会」、西日本高速道路株式会社、西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社、西日本シティ銀行及び長崎銀行と共催した「九州ハイウェイ大商談会」を開催し、多くのお客さまにご来場いただきました。

さらに、お客さまへの情報提供を強化するため、JPMC日本管理センター株式会社と共催した「貸貸経営セミナー」、医療機関・介護事業者様向けの「医療・介護ダブル改定対策セミナー」のほか、資産運用等お客さまのご関心の高いテーマを中心とした各種セミナーを32回、年金に関する様々なご相談にお応えする「年金相談会」を24回開催しました。

### ③地域・社会貢献活動

地域・社会貢献活動として従来より取組んできておりますが、大分県の環境保全や文化振興のために活動しているNPO法人4団体様に対し「NPO助成金制度」に基づく助成金を贈呈したほか、「公募アマチュア絵画展」、「大分県ゲートボール大会」等を開催しました。また、環境に配慮した取組みとして、通勤及び外訪活動時にCO<sub>2</sub>の排出を抑える「CO<sub>2</sub>ゼロデー運動」や地域の環境美化に向けた「街かどクリーン作戦」等を展開しました。そのほか、金融に関する教育の一環として、大分県金融広報委員会との共催で「夏休み親子スクール」を開催するとともに、大分大学産学官連携推進機構主催の「アントレプレナーシップセミナー for Kids」にも協力しました。

また、平成29年7月の九州北部豪雨によりダメージを受けた大分県の観光関連産業の支援を目的に当行役職員が県外知人へ絵はがきを送り、来県誘致を図りました。

### ④店舗等

平成29年度末の店舗数は42か店で、期中の異動はございません。

また、平成29年度末の店舗外ATM（共同出張所を含む）は67か所で、期中の異動はございません。

平成29年度の業績は以下のとおりとなりました。

#### <預 金>

預金及び譲渡性預金は、法人預金・個人預金とも堅調に推移し、前年度末比70億22百万円増加の5,329億37百万円となりました。

#### <貸 出 金>

貸出金は、貸出金の増強に努めた結果前年度末比3億26百万円増加し、4,078億83百万円となりました。

#### <損益状況>

経常収益は、前年度に約3億3千万円計上した株式等売却益が減少したこと等により、前年度比3億11百万円減少の98億36百万円となりました。

経常費用は、信用コストの減少等により、前年度比5億8百万円減少の88億44百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度比1億96百万円増加の9億92百万円となり、当期純利益は、不動産の減損損失の計上により、同24百万円減少の6億56百万円となりました。

なお、平成29年4月27日には国際的な自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に適切に対応すること、及び地元のお取引先への円滑な資金供給や経営改善への支援をさらに強化することを目的にA種優先株式60億円を償還し、新たにE種優先株式79億97百万円を発行しました。

**【対処すべき課題】**

大分県を基盤とする当行にとって、地元中小企業様を徹底支援し、地域経済の活性化に寄与することは重要な使命であり、大きな責務であると考えております。そのため、経営改善を必要とするお取引先を対象とした「経営改善応援ファンド」を通じ、地域への円滑な資金供給に取り組んでいるほか、お取引先の本業支援（売上高の向上）として、販売先のお引き合わせから売上入金までを一貫してサポートする「販路開拓コンサルティングサービス」（Vサポート）に積極的に取り組んでおります。

業績面におきましては、金融緩和による超低金利の影響から、貸出金・有価証券を中心とする資金運用による収益はここ数年減少傾向となっております。特に貸出金利息は当行の収入の7割以上を占めており、その減少に歯止めをかける必要があります。そのためには、経営改善応援ファンドや販路開拓コンサルティング業務（Vサポート）に積極的に取り組み、お客さまのさらなる経営改善や本業支援に全行を挙げてご協力するとともに、円滑な資金供給や質の高い金融サービスの提供をさらに推し進めることで、お客さまとの共通価値（WIN-WINな関係）の創造を図り、ひいては当行の質的かつ量的な業績面での充実を図ってまいりたいと考えております。

システム面におきましては、九州地区の第二地方銀行6行（当行、福岡中央銀行、佐賀共栄銀行、長崎銀行、宮崎太陽銀行、南日本銀行）が共同で運営する事業組合システムバンキング九州共同センター（以下、「SBK」という。）ではシステムの機能強化を目的として次期勘定系システムへの移行を平成30年度下期に予定しております。（なお、平成31年度上期には沖縄海邦銀行が新たにSBKに加盟する予定です。）システム障害等でお客さまにご迷惑をおかけすることがないように、円滑な移行に向け、最大限の注意を払い、移行準備に取り組んでまいります。

なお、平成29年8月に当行元行員が住宅侵入の罪で執行猶予の判決を受ける事件が発生しました。お客さまや地域の皆さまはもとより株主の皆さまに多大なご迷惑やご心配をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。当行は、これまでコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題として位置づけ法令等遵守態勢の整備に努めておりましたが、今回の事件発生を厳粛に受け止め、さらなる内部管理態勢の充実・強化を図り、再発防止に向け全行をあげて取り組んでまいります。

上記の課題を克服するため、役職員一丸となって「地元大分になくてはならない銀行」の実現に向けて邁進してまいります。

## (2) 財産及び損益の状況

(単位：億円)

|                 | 平成26年度    | 平成27年度    | 平成28年度  | 平成29年度  |
|-----------------|-----------|-----------|---------|---------|
| 預 金             | 5,148     | 5,155     | 5,259   | 5,166   |
| 定期性預金           | 3,267     | 3,222     | 3,230   | 3,025   |
| その他             | 1,881     | 1,932     | 2,028   | 2,141   |
| 社 債             | —         | —         | —       | —       |
| 長期信用銀行債等        | —         | —         | —       | —       |
| 社債(長期信用銀行債等を除く) | —         | —         | —       | —       |
| 貸 出 金           | 4,052     | 4,082     | 4,075   | 4,078   |
| 個人向け            | 999       | 977       | 967     | 938     |
| 中小企業向け          | 2,405     | 2,406     | 2,428   | 2,493   |
| その他             | 647       | 698       | 679     | 647     |
| 商品有価証券          | —         | —         | —       | —       |
| 有 価 証 券         | 991       | 939       | 1,060   | 1,033   |
| 国 債             | 435       | 330       | 253     | 181     |
| その他             | 555       | 609       | 807     | 851     |
| 総 資 産           | 5,647     | 5,596     | 5,685   | 5,810   |
| 内国為替取扱高         | 18,020    | 17,419    | 16,821  | 17,452  |
| 外国為替取扱高         | 30 百万ドル   | 30 百万ドル   | 11 百万ドル | 12 百万ドル |
| 経 常 利 益         | 1,169 百万円 | 1,215 百万円 | 795 百万円 | 992 百万円 |
| 当 期 純 利 益       | 876 百万円   | 925 百万円   | 680 百万円 | 656 百万円 |
| 1株当たり当期純利益      | 7円44銭     | 8円37銭     | 4円49銭   | 5円27銭   |

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益は、当期純利益から当期優先株式配当金総額等を控除した金額を、自己株式数を控除した期中の平均発行済株式数で除して算出しております。

## (3) 従業員の状況

|             | 当 年 度 末 | 前 年 度 末 |
|-------------|---------|---------|
| 従 業 員 数     | 497人    | 488人    |
| 平 均 年 齢     | 38年3月   | 38年7月   |
| 平 均 勤 続 年 数 | 15年1月   | 15年5月   |
| 平 均 給 与 月 額 | 322千円   | 318千円   |

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託を含んでおらず、上席執行役員1名は含んでおります。  
 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。



## (4) 営業所等の状況

## イ 営業所数の推移

|     | 当年度末 |       | 前年度末 |       |
|-----|------|-------|------|-------|
|     | 店    | うち出張所 | 店    | うち出張所 |
| 大分県 | 39   | ( - ) | 39   | ( - ) |
| 福岡県 | 2    | ( - ) | 2    | ( - ) |
| 熊本県 | 1    | ( - ) | 1    | ( - ) |
| 合計  | 42   | ( - ) | 42   | ( - ) |

(注) 1. 当年度末において店舗外現金自動設備を67か所（前年度末67か所）設置しております。

当年度新設営業所  
該当ありません。

ハ 銀行代理業者の一覧  
該当ありません。

## (5) 設備投資の状況

## イ 設備投資の総額

(単位：百万円)

|         |     |
|---------|-----|
| 設備投資の総額 | 742 |
|---------|-----|

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

重要な設備の新設等  
(新設・拡充・改修)

(単位：百万円)

| 内 容         | 金 額 |
|-------------|-----|
| 次期勘定系システム構築 | 443 |
| ソフトウェア更新    | 60  |
| 営業店移転用地取得   | 59  |
| A T M更新     | 45  |
| パソコン更新      | 43  |

(注) 1. 次期勘定系システム構築については、ソフトウェア仮勘定に計上しております。

2. A T M更新とパソコン更新は、リース資産に計上しております。

(売却)

所有土地1か所（帳簿価額122百万円）を129百万円で売却し、固定資産処分益6百万円を計上しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社等の状況

イ 親会社の状況  
該当ありません。

子会社等の状況  
該当ありません。

## 八 重要な業務提携の概況

- ① 株式会社西日本シティ銀行と営業面に係る業務提携に関して基本合意し、アパートローン、カードローンなど各種ローン等の商品、営業戦略及び営業チャネルに関しての情報・ノウハウの提供を受けております。
- ② 九州カード株式会社とカード発行に係る業務提携を行い、同社より「ほうわVISAカード」を発行しております。また同社に加え、九州旅客鉄道株式会社と業務提携を行い「なんでん JQ SUGOCA」を発行しております。
- ③ 第二地銀協地銀41行の提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称SCS）を行っております。
- ④ 第二地銀協地銀41行、都市銀行5行、信託銀行3行、地方銀行64行、信用金庫262金庫（信金中央金庫を含む）、信用組合130組合（全信組連を含む）、系統農協・信漁連717（農林中金、信連を含む）、労働金庫14金庫（労金連を含む）との提携により、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービス（略称MICS）を行っております。
- ⑤ 第二地銀協地銀41行の提携により、ISDN回線交換網を利用したデータ伝送の方法による取引先企業との間の総合振込等のデータの授受のサービス及び入出金取引明細等のマルチバンクレポートサービス（略称SDS）を行っております。
- ⑥ 株式会社ゆうちょ銀行との提携により、クレジット情報データ通信システム（略称CAFI S）経由方式で、現金自動設備の相互利用による現金自動引出しのサービスを行っております。
- ⑦ 九州地区第二地銀6行で勘定系及び対外系システム等オンラインシステムを共同利用しております。
- ⑧ 株式会社ローソンATMネットワークス、株式会社セブン銀行及びゆうちょ銀行と提携し、各社のATMを利用できるサービスを行っております。
- ⑨ 株式会社宮崎太陽銀行、株式会社南日本銀行と3行のお取引先に対する経営支援を通じて地域経済の活性化に貢献するため、「3行合同地域再生支援委員会」を設立するとともに、各行においてあおぞら銀行グループと「九州地域活性化ファンド（あおぞら銀行グループ設立）」を活用したお取引先の事業再生支援に関する業務提携を行っております。

### (7) 事業譲渡等の状況

該当ありません。

### (8) その他銀行の現況に関する重要な事項

該当ありません。



## 2. 会社役員（取締役及び監査役）に関する事項

### （1）会社役員の場合

(年度末現在)

| 氏名        | 地位及び担当                                                     | 重要な兼職               | その他 |
|-----------|------------------------------------------------------------|---------------------|-----|
| 権 藤 淳     | 代表取締役頭取<br>総合企画部(統括)・人事部(統括)・<br>営業統括部(統括)・お客さま支援部<br>(統括) |                     |     |
| 高 橋 信 裕   | 代表取締役専務<br>融資部(統括)・コンプライアンス統<br>括部・証券国際部担当                 |                     |     |
| 牧 野 郡 二   | 常務取締役<br>総合企画部・人事部担当                                       |                     |     |
| 工 藤 俊 二 郎 | 取締役<br>監査部・融資部担当                                           |                     |     |
| 渡 部 悌 史   | 取締役<br>事務統括部長                                              |                     |     |
| 都 留 裕 文   | 取締役<br>営業統括部担当・お客さま支援部長                                    |                     |     |
| 山 口 毅 彦   | 取締役(社外役員)                                                  | 弁 護 士               |     |
| 赤 松 健 一 郎 | 取締役(社外役員)                                                  | 三和酒類株式会社<br>代表取締役会長 |     |
| 佐 藤 俊 明   | 常勤監査役                                                      |                     |     |
| 阿 部 恒 之   | 常勤監査役(社外役員)                                                |                     |     |
| 梶 野 弘 道   | 監査役(社外役員)                                                  |                     |     |

- (注) 1. 取締役山口毅彦氏、取締役赤松健一郎氏の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役阿部恒之氏、監査役梶野弘道氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役山口毅彦氏、取締役赤松健一郎氏、監査役阿部恒之氏及び監査役梶野弘道氏の4氏を福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

4. 事業年度中に退任した取締役及び監査役はおりません。

(2) 会社役員に対する報酬等

(単位：百万円)

| 区 分 | 支給人数 | 報酬等 |
|-----|------|-----|
| 取締役 | 8人   | 78  |
| 監査役 | 3人   | 18  |
| 計   | 11人  | 97  |

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
2. 取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。  
3. 定款又は株主総会で定められた報酬限度額は、取締役が84百万円、監査役が24百万円となっております。  
4. 後記「社外役員に対する報酬等」を含めた金額を記載しております。

(3) 責任限定契約

| 氏 名     | 責任限定契約の内容の概要                                                                                                                                       |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 山 口 毅 彦 | 会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、当該役員が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失が無いときに限り、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。 |
| 赤 松 健一郎 |                                                                                                                                                    |
| 阿 部 恒 之 |                                                                                                                                                    |
| 梶 野 弘 道 |                                                                                                                                                    |

### 3. 社外役員に関する事項

#### (1) 社外役員の兼職その他の状況

| 氏名    | 兼職その他の状況                                  |
|-------|-------------------------------------------|
| 山口毅彦  | 弁護士<br>当行との間には通常の銀行取引があります。               |
| 赤松健一郎 | 三和酒類株式会社代表取締役会長<br>同社と当行の間には通常の銀行取引があります。 |

#### (2) 社外役員の主な活動状況

| 氏名    | 在任期間   | 取締役会への出席状況                                                             | 取締役会における発言その他の活動状況                                      |
|-------|--------|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 山口毅彦  | 10年9ヶ月 | 取締役会24回開催中21回出席<br>(臨時に開催された取締役会以外の取締役会20回開催中19回出席)                    | 弁護士としての専門的見地並びに幅広い見識に基づき、経営全般に対して適切な助言・提言を行っております。      |
| 赤松健一郎 | 1年9ヶ月  | 取締役会24回開催中21回出席<br>(臨時に開催された取締役会以外の取締役会20回開催中20回出席)                    | 三和酒類株式会社の代表取締役会長としての経験と知見に基づき、経営全般に対して適切な助言・提言を行っております。 |
| 阿部恒之  | 1年9ヶ月  | 取締役会24回開催中24回出席<br>(臨時に開催された取締役会以外の取締役会20回開催中20回出席)<br>監査役会17回開催中17回出席 | 大分県庁出身であり、その経験と知見に基づき、経営全般に対して適切な助言・提言を行っております。         |
| 梶野弘道  | 1年9ヶ月  | 取締役会24回開催中23回出席<br>(臨時に開催された取締役会以外の取締役会20回開催中20回出席)<br>監査役会17回開催中17回出席 | 財務局出身であり、その経験と知見に基づき、経営全般に対して適切な助言・提言を行っております。          |

#### (3) 社外役員に対する報酬等

(単位：百万円)

|        | 支給人数 | 銀行からの報酬等 | 銀行の親会社等からの報酬等 |
|--------|------|----------|---------------|
| 報酬等の合計 | 4人   | 15       | —             |

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

#### (4) 社外役員の意見 該当ありません。

#### 4. 当行の株式に関する事項

##### (1) 株式数

(単位：千株)

| 株式の種類  | 発行可能株式総数 | 発行済株式の総数 |
|--------|----------|----------|
| 普通株式   | 360,000  | 59,444   |
| A種優先株式 | 6,000    | —        |
| B種優先株式 | 3,000    | 3,000    |
| D種優先株式 | 16,000   | 16,000   |
| E種優先株式 | 8,000    | 7,997    |

(注) 平成29年7月31日にA種優先株式6,000,000株を消却しました。

##### (2) 当年度末株主数

| 株式の種類  | 株主数    |
|--------|--------|
| 普通株式   | 4,023名 |
| A種優先株式 | 0名     |
| B種優先株式 | 1名     |
| D種優先株式 | 1名     |
| E種優先株式 | 652名   |

##### (3) 大株主

###### 普通株式

| 株主の氏名又は名称                  | 当行への出資状況 |       |
|----------------------------|----------|-------|
|                            | 持株数等     | 持株比率  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,375千株  | 5.71% |
| 株式会社福岡銀行                   | 2,623    | 4.44  |
| 株式会社みずほ銀行                  | 2,488    | 4.21  |
| 豊和銀行従業員持株会                 | 2,268    | 3.84  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 1,755    | 2.97  |
| 株式会社西日本シティ銀行               | 1,464    | 2.48  |
| 日本生命保険相互会社                 | 1,333    | 2.26  |
| 株式会社福岡中央銀行                 | 1,314    | 2.22  |
| 株式会社南日本銀行                  | 1,251    | 2.12  |
| 株式会社宮崎太陽銀行                 | 1,243    | 2.10  |

**B種優先株式**

| 株主の氏名又は名称    | 当行への出資状況 |          |
|--------------|----------|----------|
|              | 持株数等     | 持株比率     |
| 株式会社西日本シティ銀行 | 3,000 千株 | 100.00 % |

**D種優先株式**

| 株主の氏名又は名称  | 当行への出資状況  |          |
|------------|-----------|----------|
|            | 持株数等      | 持株比率     |
| 株式会社整理回収機構 | 16,000 千株 | 100.00 % |

**E種優先株式**

| 株主の氏名又は名称     | 当行への出資状況 |        |
|---------------|----------|--------|
|               | 持株数等     | 持株比率   |
| 三和酒類株式会社      | 400 千株   | 5.00 % |
| 株式会社テレビ大分     | 300      | 3.75   |
| 株式会社大分銀行      | 300      | 3.75   |
| 株式会社九州リースサービス | 200      | 2.50   |
| 大分朝日放送株式会社    | 200      | 2.50   |
| 学校法人文学学園      | 200      | 2.50   |
| 医療法人愛恵会タキオ保養院 | 200      | 2.50   |
| 有限会社大分合同新聞社   | 150      | 1.87   |
| 二階堂酒造有限公司     | 100      | 1.25   |
| 株式会社東部開発      | 100      | 1.25   |
| 株式会社大川技研      | 100      | 1.25   |
| 第一交通産業株式会社    | 100      | 1.25   |
| 株式会社玖珠環境センター  | 100      | 1.25   |

- (注) 1. 持株数等は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 普通株式の持株比率は、自己株式(438千株)を控除して算出しております。

**(4) その他株式に関する事項**

(E種優先株式の発行)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会及び平成29年4月11日開催の臨時株主総会において、第三者割当によるE種優先株式の発行に関して決議し、平成29年4月27日にE種優先株式を発行しました。

1. 発行の目的

地元経済の活性化に資するよう地元中小企業に対する円滑な資金供給及び経営改善支援・事業再生支援をより積極的に行うため、経営基盤のさらなる強化を目的とするものです。また、当行が発行しているA種優先株式は自己資本比率規制（バーゼルⅢ）上の制約条件があること等から、A種優先株式を取得するとともに、バーゼルⅢにおける自己資本に算入できる強制転換条項付優先株式を発行することで自己資本の充実を図ることを目的とするものです。

2. 発行株式数

7,997,000株

3. 発行価額

1株につき1,000円

4. 資本組入額

1株につき500円

5. 調達額

7,997,000,000円

(A種優先株式の取得)

当行は、平成29年2月10日開催の取締役会において、A種優先株式の取得に関して決議し、平成29年4月27日に定款第12条の2第9項に基づきA種優先株式を取得しました。

1. 取得の目的

E種優先株式の発行とともに、バーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式を取得することにより、当行の自己資本を維持・充実させつつ将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的とするものです。

2. 取得株式の総数

6,000,000株

3. 取得価額

1株につき1,000円

4. 取得価額の総額

6,000,000,000円

(自己株式の消却)

当行は平成29年7月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式（A種優先株式）を消却することを決議し、自己株式を消却しました。

1. 消却の理由

当行の自己資本の維持・充実及び将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的としたE種優先株式の発行とともに、平成29年4月27日に取得したバーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式について全ての事務手続きが完了したことによりその全数を消却するものです。



## 2. 消却の内容

- (1) 消却の方法  
その他資本剰余金から5,998,500,000円、繰越利益剰余金から1,500,000円減額
- (2) 消却した株式の種類  
A種優先株式
- (3) 消却した株式の数  
6,000,000株（A種優先株式の全数）
- (4) 消却実施日  
平成29年7月31日

## 5. 当行の新株予約権等に関する事項

- (1) 事業年度の末日において当行の会社役員が有している当行の新株予約権等  
該当ありません。
- (2) 事業年度中に使用人等に交付した当行の新株予約権等  
該当ありません。

## 6. 会計監査人に関する事項

## (1) 会計監査人の状況

(単位：百万円)

| 氏名又は名称                                  | 当該事業年度に係る報酬等 | その他         |
|-----------------------------------------|--------------|-------------|
| 新日本有限責任監査法人<br>指定有限責任社員<br>根津昌史<br>川口輝朗 | 48           | (注) 1、(注) 2 |

- (注) 1. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を聴取した上で、会計監査人の監査計画の内容と前事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算定内容等を確認し、その妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等の額は監査品質の確保の観点から相当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 非監査業務である研修業務に対し、対価を支払っております。
3. 当行と会計監査人との間の監査契約において会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、上記「当該事業年度に係る報酬等」の金額には、これらの合計額を記載しております。
4. 非監査業務に係る報酬額は0百万円であり、当行が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額は49百万円であります。

## (2) 責任限定契約

該当ありません。

### (3) 会計監査人に関するその他の事項

#### イ. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要がある  
と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関  
する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1  
項各号に定める項目に該当すると認められ、かつ改善の見込みがないと判断  
した場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。こ  
の場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会に  
おいて、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

#### ロ. 当行の会計監査人以外の監査法人が監査を行っている重要な子会社

該当ありません。

### 7. 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、  
特に定めておりません。

### 8. 業務の適正を確保する体制

当行は「内部統制システム構築の基本方針」を以下のとおり定めております。

#### <内部統制システム構築の基本方針>

業務の適正を確保するため、以下の体制を構築し、その運用・管理を行うもので  
ある。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するた めの体制

- ① 取締役会は、法令等遵守の徹底を経営の最重要課題の一つとして位置付け、  
当行における法令等遵守に係る理念を「企業倫理」として、また、法令等遵  
守に係る基本方針や役職員の行動指針を「コンプライアンスの基本方針」及  
び「コンプライアンスの行動指針」として制定する。
- ② 取締役会は、企業倫理等に則った業務運営を実現させるため、具体的な手引  
書として「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守態勢の整  
備・確立に向けた具体的な実践計画として「コンプライアンス・プログラ  
ム」を年度毎に策定する。
- ③ 法令等遵守を確保する体制として、法令等遵守に関する重要な事項の審議機  
関として「コンプライアンス協議会」、法令等遵守に関する情報等を一元的  
に管理するコンプライアンス統括部署を設置するほか、各部店の部店長をコ  
ンプライアンス責任者、次席者をコンプライアンス担当者として配置する。
- ④ 法令等違反の疑義がある行為等を知った場合に、通常の職制を通じた報告制  
度と別に、コンプライアンス統括部署や法律事務所等の外部窓口へ直接相  
談・通報を行うことができる「ホットライン制度」を制定する。
- ⑤ 「反社会的勢力対応に関する基本方針」を制定し、それに基づき、市民生活  
の秩序や安全に脅威を与え、経済活動の障害となる反社会的勢力とは関係を  
遮断し、その不当な要求には毅然とした態度で対応する。

- ⑥ 内部監査部門は、法令等遵守状況に関する監査を実施し、その結果を取締役会、監査役会に報告する。

**(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制**

各種議事録・決裁文書等、取締役の職務の執行・意思決定に係る情報については、取締役会で制定した「文書の保存及び廃棄処分取扱規程」に基づき、適正に保存・管理する。

**(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

- ① 当行の業務に係るリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、その他のリスクに分類し、取締役会で制定した「リスク管理の基本方針」に基づき把握・管理する。
- ② リスク管理に関する統括部署として、総合企画部リスク管理グループを設置するほか、信用リスクは信用リスク部会、市場リスクは市場リスク部会、流動性リスクは流動性リスク部会、事務リスク・システムリスクはオペレーションリスク部会が管理し、各リスク部会の管理状況やリスク状況について、ALM/リスク管理協議会にて報告・検討する。
- ③ 災害や障害等の緊急事態に陥った際に業務の早期回復を行うために、業務継続計画（BCP）を定め、適切な危機管理対応がとれる体制とする。
- ④ 内部監査部門は各部署毎のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役会、監査役会に報告する。

**(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- ① 取締役会及び経営会議について、その機能を適切に発揮させるため、その具体的な運営や付議事項等を定めた「取締役会規程」、「経営会議規程」を制定する。また、行内の指揮・命令系統や責任と権限の明確化を図るため、経営組織、業務分掌及び職務権限に関する諸規程を制定する。
- ② 取締役会で決議すべき議案については、経営会議、ALM/リスク管理協議会又はコンプライアンス協議会に付議する。

**(5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合におけるその使用人に関する事項**

監査役に直属する組織として監査役会室を設け、同室に監査役及び監査役会の職務を補助する使用人を配置する。

**(6) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項**

上記の使用人の人事異動及び人事評価等に係る決定については、予め常勤監査役に同意を求めるとする。使用人が行う監査業務の補助については、取締役を含め、何人も干渉できないものとする。

**(7) 監査役その職務を補助する使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項**

取締役及び使用人は、監査役の職務を補助する使用人の業務が円滑に行えるよう努める。

- (8) **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制**
- ① 監査役は、法令等に定める事項のほか、必要に応じ、当行に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況等について取締役及び使用人から報告を受ける。
  - ② 監査役は取締役会・経営会議等重要な会議に出席するとともに、各種議事録や重要書類等を閲覧することができる。
- (9) **監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**  
「ホットライン制度」のほか、監査役への報告を理由として何人も不利な取扱いを受けてはならず、報告した者に対する不利な取扱いが判明した場合、不利な取扱いを行った者を問責の対象とする。
- (10) **監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**  
会社法第388条に基づき、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、監査役職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (11) **その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制**  
監査役は会計監査人及び内部監査部門と監査上の問題点や業務における改善要請・課題を定期的に意見交換し、効率的かつ適正な監査の実施に努める。

<内部統制システム構築の基本方針の運用状況の概要>

- (1) **取締役職務の執行が効率的に行われることの確保**  
取締役会で決議すべき議案については、経営会議、ALM/リスク管理協議会、コンプライアンス協議会での検討を踏まえ、付議しております。平成29年度は取締役会を24回、経営会議を55回、ALM/リスク管理協議会を14回、コンプライアンス協議会を12回開催しました。
- (2) **リスク管理態勢**  
半期毎にリスク配賦資本・統合的リスク管理に係る施策をALM/リスク管理協議会を経て取締役会で定めるとともに、その結果は取締役会に報告されました。  
また、信用リスク部会等各リスク部会の管理状況、リスク配賦資本の状況及び各リスクの状況は、ALM/リスク管理協議会に毎月報告されました。  
「リスク管理の基本方針」を始めとする方針・規程等は行内LANに掲示し、周知徹底しております。
- (3) **コンプライアンス態勢**  
年度毎にコンプライアンス・プログラムをコンプライアンス協議会を経て取締役会で定め、その進捗状況は半期毎にコンプライアンス協議会に報告され、その評価結果は年1回コンプライアンス協議会を経て取締役会に報告され

ました。

また、反社会的勢力との対応状況は半期毎に取締役会及び経営会議に報告されました。

「企業倫理」「コンプライアンスの基本方針」を始めとする方針・規程等は行内LANに掲示し、周知徹底しております。

#### (4) 監査役の監査が実効的に行われることの確保等

監査役は、取締役会、経営会議、ALM/リスク管理協議会及びコンプライアンス協議会等重要な会議に出席しております。

また、監査役会に対し、監査部は内部監査結果を報告しております。さらに、監査役は、会計監査人及び監査部と定期的に監査情報の共有と意見交換を行い、監査役監査の実効性向上に努めております。

### 9. 特定完全子会社に関する事項

該当ありません。

### 10. 親会社等との間の取引に関する事項

該当ありません。

### 11. 会計参与に関する事項

該当ありません。

### 12. その他

該当ありません。

第100期末(平成30年3月31日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目           | 金 額     | 科 目            | 金 額     |
|---------------|---------|----------------|---------|
| <b>(資産の部)</b> |         | <b>(負債の部)</b>  |         |
| 現金預け          | 64,456  | 預当座預金          | 516,689 |
| 現金            | 6,761   | 普通預金           | 6,556   |
| 預け            | 57,694  | 通貯蓄預金          | 204,852 |
| 有価証券          | 103,302 | 通知預金           | 859     |
| 国債            | 18,160  | 定期預金           | 489     |
| 地方債           | 28,062  | 定期積金           | 297,507 |
| 社債            | 28,062  | その他の預金         | 5,060   |
| 株式            | 32,365  | 譲渡性の預金         | 1,362   |
| その他の証券        | 5,235   | 借入負債           | 16,247  |
| 貸出金           | 19,478  | 未決済為替          | 13,015  |
| 割引手形          | 407,883 | 未払費用           | 13,015  |
| 手形貸付          | 2,982   | 未前払受取          | 2,447   |
| 証券貸付          | 21,069  | 未前給付           | 200     |
| 当座貸越          | 358,822 | 前払金融派生商品       | 96      |
| 外国為替          | 25,009  | 前払金融派生商品       | 814     |
| 外国他店預け        | 429     | 未前払受取          | 362     |
| その他の資産        | 429     | 金融派生商品         | 362     |
| 未決済為替         | 2,363   | 株式交付           | 1       |
| 前払費用          | 77      | その他の負債         | 0       |
| 未収取           | 17      | 賞与引当金          | 280     |
| 金融派生商品        | 403     | 睡眠預金払戻損失引当金    | 212     |
| 株式交付          | 0       | 再評価に係る繰延税金負債   | 479     |
| その他の資産        | 36      | 支払承諾           | 150     |
| 有形固定資産        | 1,830   | 負債の部合計         | 822     |
| 建物            | 7,665   | 支払承諾           | 738     |
| 土地            | 1,350   |                |         |
| リース資産         | 5,886   |                |         |
| その他の有形固定資産    | 260     | <b>(純資産の部)</b> |         |
| 無形固定資産        | 167     | 資本剰余金          | 12,495  |
| ソフトウェア        | 564     | 資本準備金          | 10,349  |
| ソフトウェア仮勘定     | 120     | 利益剰余金          | 10,349  |
| その他の無形固定資産    | 443     | 利益準備金          | 5,761   |
| 前払年金費用        | 0       | その他の利益剰余金      | 708     |
| 繰延税金資産        | 606     | 繰越利益剰余金        | 5,052   |
| 支払承諾見返        | 273     | 自己株式           | 5,052   |
| 貸倒引当金         | 738     | 株主資本合計         | △89     |
| 資産の部合計        | △7,238  | その他の有価証券評価差額金  | 28,517  |
|               |         | 土地再評価差額金       | 520     |
|               |         | 評価・換算差額等合計     | 1,702   |
|               |         | 純資産の部合計        | 2,223   |
|               |         | 負債及び純資産の部合計    | 30,740  |
|               |         |                | 581,045 |



## 第 100 期 (平成29年 4 月 1 日から 平成30年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目    | 金 額   | 金 額   |
|--------|-------|-------|
| 経常収益   |       | 9,836 |
| 資金運用収益 | 7,895 |       |
| 貸出金利息  | 7,370 |       |
| 有価証券利息 | 486   |       |
| 預け金の受取 | 0     |       |
| その他の引当 | 38    |       |
| 役務受取   | 0     |       |
| その他の業務 | 1,190 |       |
| 手数料    | 408   |       |
| 業務収益   | 782   |       |
| 外国債の売却 | 47    |       |
| 等価債    | 1     |       |
| その他    | 45    |       |
| 株式の売却  | 703   |       |
| 等価債    | 221   |       |
| その他    | 27    |       |
| 経常費用   | 454   |       |
| 経常費用   | 395   |       |
| 預渡金    | 392   |       |
| 引当     | 2     |       |
| その他    | 0     |       |
| 業務支所   | 0     |       |
| の他の業務  | 1,201 |       |
| 手数料    | 82    |       |
| 業務費用   | 1,119 |       |
| 外国債の償還 | 128   |       |
| 等価債    | 54    |       |
| その他    | 55    |       |
| 営業費用   | 18    |       |
| の倒引当   | 6,038 |       |
| 貸出金    | 1,079 |       |
| 株式的売却  | 201   |       |
| その他    | 735   |       |
| 経常費用   | 7     |       |
| その他    | 1     |       |
| 経常費用   | 133   |       |
| 経常利益   |       | 8,844 |
| 特受     |       | 992   |
| 固定資産   | 6     |       |
| 特別取    | 1     |       |
| 特受     |       | 7     |
| 固定資産   | 2     |       |
| 特別取    | 186   |       |
| その他    | 0     |       |
| 特受     |       | 189   |
| 固定資産   | 2     |       |
| 特別取    | 186   |       |
| その他    | 0     |       |
| 特受     |       | 809   |
| 引当     | 14    |       |
| 前住     | 139   |       |
| 住民     |       |       |
| 等      |       |       |
| 特別     |       |       |
| 等      |       |       |
| 特受     |       | 153   |
| 引当     |       |       |
| 前住     |       |       |
| 住民     |       |       |
| 等      |       |       |
| 特別     |       |       |
| 等      |       |       |
| 特受     |       | 656   |
| 引当     |       |       |
| 前住     |       |       |
| 住民     |       |       |
| 等      |       |       |
| 特別     |       |       |
| 等      |       |       |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 会計監査人の監査報告書謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成30年5月9日

株式会社豊和銀行  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根津昌史 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 川口輝朗 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社豊和銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第100期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、取締役及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な営業店において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、その構築及び運用の状況を監視及び検証し、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について、指摘すべき重要な事項は認められません。なお、事業報告に記載のとおり、元行員による事件が発生しましたが、内部管理態勢の充実・強化を図り、再発防止に取り組んでいることを確認しております。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月14日

株式会社 豊和銀行 監査役会

|              |          |
|--------------|----------|
| 常勤監査役        | 佐藤 俊 明 ㊟ |
| 常勤監査役(社外監査役) | 阿部 恒 之 ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 梶野 弘 道 ㊟ |

以上

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の経営環境等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

|        |        |       |    |             |
|--------|--------|-------|----|-------------|
| 当行普通株式 | 1株につき金 | 1円00銭 | 総額 | 59,006,102円 |
|--------|--------|-------|----|-------------|

|          |        |       |    |             |
|----------|--------|-------|----|-------------|
| 当行B種優先株式 | 1株につき金 | 8円00銭 | 総額 | 24,000,000円 |
|----------|--------|-------|----|-------------|

|          |        |        |    |              |
|----------|--------|--------|----|--------------|
| 当行D種優先株式 | 1株につき金 | 10円78銭 | 総額 | 172,480,000円 |
|----------|--------|--------|----|--------------|

|          |        |          |    |              |
|----------|--------|----------|----|--------------|
| 当行E種優先株式 | 1株につき金 | 18円57銭6厘 | 総額 | 148,552,272円 |
|----------|--------|----------|----|--------------|

各種優先株式につきましては、それぞれ所定の配当金とさせていただきますのであります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

## 第2号議案 株式併合の件

### 1. 株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しており、その移行期限は平成30年10月1日とされております。

当行は、福岡証券取引所に上場する企業としてこの趣旨を尊重し、第3号議案「定款一部変更の件」において、当行の普通株式の売買単位（単元株式数）を1,000株から100株に変更することをご提案させていただいておりますが、これに伴い単元株式数の変更後においても全国証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持することを目的として、普通株式について10株を1株に併合いたしたいと存じます。また、あわせてD種優先株式およびE種優先株式についても当行定款（現行）第12条の4第7項および第12条の5第8項に基づき、10株を1株に併合する株式併合（以下普通株式、D種優先株式およびE種優先株式の株式併合をあわせて「本株式併合」といいます。）を実施するものであります。

### 2. 株式併合の内容

#### (1) 併合する株式の種類

普通株式、D種優先株式およびE種優先株式

#### (2) 併合の割合

普通株式、D種優先株式およびE種優先株式のいずれについても、10株につき1株の割合で併合いたします。

なお、本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、当行が一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

#### (3) 株式併合の効力発生日

平成30年10月1日

#### (4) 株式併合の効力発生日における発行可能株式総数

3,470万株

#### (5) その他

本株式併合は、第3号議案「定款一部変更の件」が決議されること、ならびに、D種優先株主様に係る種類株主総会により、本株式併合に関する議案および定款変更に関する議案がいずれも決議されることを条件といたします。

### 第3号議案 定款一部変更の件

#### 1. 変更の理由

(1) 福岡証券取引所の上場企業である当行は、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一するとの全国証券取引所の取組みの趣旨を尊重し、普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に変更するとともに、B種優先株式、D種優先株式およびE種優先株式についても、その権利に変動が生じないようにするため、普通株式と同様にその単元株式数を100株に変更するものがあります。また、第2号議案に係る本株式併合による普通株式、D種優先株式およびE種優先株式の発行済株式の総数の減少を勘案して、当行定款第6条に規定される発行可能株式総数ならびに普通株式、D種優先株式およびE種優先株式の発行可能種類株式総数を変更するものであります。

なお、上記変更につきましては、本株式併合の効力発生日である平成30年10月1日をもってその効力が発生するものとする附則を設けます。本附則は平成30年10月1日をもって削除するものといたします。

(2) 平成29年7月31日にA種優先株式を消却したため、同株式に係る規定を削除するものであります。また、この削除に伴い条数の繰り上げ等所要の変更を行うものであります。

なお、本変更は、第2号議案「株式併合の件」が決議されること、ならびに、D種優先株主様に係る種類株主総会により、本株式併合に関する議案および定款変更に関する議案がいずれも決議されることを条件といたします。

#### 2. 変更の内容

変更内容は以下のとおりであります。

(下線は変更部分を示しております。)

| 現行定款                                                                                   | 変更案                                                                                    |
|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                 | 第1章 総則                                                                                 |
| 第1条～第5条 (省略)                                                                           | 第1条～第5条 (現行どおり)                                                                        |
| 第2章 株式                                                                                 | 第2章 株式                                                                                 |
| (発行可能株式総数)                                                                             | (発行可能株式総数)                                                                             |
| 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3億3千万株</u> とし、普通株式、 <u>A種優先株式</u> 、 <u>B種優先株式</u> 、 <u>D種優先株</u> | 第6条 当銀行の発行可能株式総数は、 <u>3千4百7十万株</u> とし、普通株式、 <u>B種優先株式</u> 、 <u>D種優先株式</u> 及び <u>E種</u> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変更案                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>式及びE種優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、<u>3億6千万株、6百万株、3百万株、1千6百万株及び8百万株</u>とする。</p> <p>第7条 (省略)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当銀行の単元株式数は、全部の種類の株式について<u>1,000株</u>とする。</p> <p>第9条～第12条 (省略)</p> <p>第2章の2 優先株式</p> <p>(A種優先株式)</p> <p>第12条の2 当銀行の発行するA種優先株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>(A種優先配当金)</p> <p>1 当銀行は、第38条に定める期末の剰余金の配当を行うときは、<u>A種優先株式を有する株主（以下「A種優先株主」という。）又はA種優先株式の登録株式質権者（以下「A種優先登録株式質権者」という。）に対して、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）及び普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先株式の払込金額に3.50%（平成19年3月31日に終了する事業年度に係る期末の剰余金の配当の場合は、年率3.50%に基づき払込期日から平成19年3月31日までの間の日</u></p> | <p>優先株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ、<u>3千6百万株、3百万株、1百6十万株及び8十万株</u>とする。</p> <p>第7条 (現行どおり)</p> <p>(単元株式数)</p> <p>第8条 当銀行の単元株式数は、全部の種類の株式について<u>100株</u>とする。</p> <p>第9条～第12条 (現行どおり)</p> <p>第2章の2 優先株式</p> <p>(削除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p>数（初日と最終日を含む。）につき1年を365日とする日割計算により算出される割合とし、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を切り捨てるものとする。）を乗じた額の金銭（以下「A種優先配当金」という。）を支払う。ただし、当該事業年度において第4項に定めるA種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。</p> <p><u>(非累積条項)</u></p> <p>2 ある事業年度において、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額がA種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。</p> <p><u>(非参加条項)</u></p> <p>3 A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対しては、A種優先配当金の額を超えて剰余金の配当を行わない。</p> <p><u>(A種優先中間配当金)</u></p> <p>4 当銀行は、第39条に定める中間配当を行うときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対して、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につきA種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「A種優先中間配当金」という。）を支払う。</p> <p><u>(残余財産の分配)</u></p> <p>5 当銀行は、残余財産を分配するときは、A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し、普通株主及び普通登録株式質権者に先立ち、A種優先株式1株につき1,000円の金銭を支払う。A種優先株主又はA種優先登録株式質権者に対し</p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----|
| <p><u>ては、このほか、残余財産の分配は行わない。</u><br/><u>(議決権)</u></p> <p><u>6 A種優先株主は、株主総会において、議決権を有しない。</u><br/><u>(種類株主総会)</u></p> <p><u>7 法令に別段の定めがある場合を除き、当銀行が会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合においても、A種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。</u><br/><u>(株式の併合又は分割等)</u></p> <p><u>8 法令に別段の定めがある場合を除き、A種優先株式について株式の併合又は分割は行わない。A種優先株主には、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えず、株式又は新株予約権の無償割当てを行わない。</u><br/><u>(取得条項)</u></p> <p><u>9 当銀行は、当銀行取締役会が定める日(ただし、平成29年4月1日以降の日に限る。)をもってA種優先株式の全部又は一部を取得することができ、これと引換えに、A種優先株式1株につき1,000円の金銭を交付するものとする。当銀行がA種優先株式の一部を取得する場合は、取得するA種優先株式はあん分比例の方法により決定し、あん分比例によれない部分については抽選により決定するものとする。</u><br/><u>(譲渡制限)</u></p> <p><u>10 A種優先株式を譲渡により取得することについては当銀行取締役会の承認を要する。</u></p> |     |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(B種優先株式)</p> <p>第12条の3 当銀行の発行するB種優先株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>1～8 (省略)</p> <p>(取得条項)</p> <p>9 当銀行は、B種取得請求期間中に取得請求のなかったB種優先株式を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会が定める日(以下「一斉取得日」という。)をもって取得し、これと引換えに、B種優先株式1株の払込金額相当額を普通株式の時価で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の時価とは、一斉取得日に先立つ20取引日目に始まる15取引日の福岡証券取引所における当銀行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)をいい、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の70%に相当する額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「下限一斉B種取得価額」という。)を下回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を下限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の100%に相当する額(以下「上限一斉B種取得価額」という。)を上回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を上</p> | <p>(B種優先株式)</p> <p>第12条の2 当銀行の発行するB種優先株式の内容は次のとおりとする。</p> <p>1～8 (現行どおり)</p> <p>(取得条項)</p> <p>9 当銀行は、B種取得請求期間中に取得請求のなかったB種優先株式を、同期間の末日の翌日以降の日で取締役会が定める日(以下「一斉取得日」という。)をもって取得し、これと引換えに、B種優先株式1株の払込金額相当額を普通株式の時価で除して得られる数の普通株式を交付する。普通株式の時価とは、一斉取得日に先立つ20取引日目に始まる15取引日の福岡証券取引所における当銀行の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。)をいい、平均値の計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の70%に相当する額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)(以下「下限一斉B種取得価額」という。)を下回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を下限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとし、当該平均値がB種取得請求期間の末日において有効なB種取得価額の100%に相当する額(以下「上限一斉B種取得価額」という。)を上回るときは、B種優先株式1株の払込金額相当額を上</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。また、一斉取得日までに当銀行がD種優先株式を第12条の4第10項に定める普通株式を対価とする取得条項により取得した場合には、B種優先株式1株の払込金額相当額を下限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。交付すべき普通株式数の算出において1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。</p> <p>(D種優先株式)<br/>第12条の4 当銀行の発行するD種優先株式の内容は次のとおりとする。<br/>1～10 (省略)</p> <p>(E種優先株式)<br/>第12条の5 当銀行の発行するE種優先株式の内容は次のとおりとする。<br/>1～11 (省略)</p> <p>(優先順位)<br/>第12条の6 A種優先株式、B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に係る優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。<br/>第13条～第40条 (省略)</p> | <p>限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。また、一斉取得日までに当銀行がD種優先株式を第12条の3第10項に定める普通株式を対価とする取得条項により取得した場合には、B種優先株式1株の払込金額相当額を下限一斉B種取得価額で除して得られる数の普通株式を交付するものとする。交付すべき普通株式数の算出において1株に満たない端数が生じたときは、会社法第234条に従いこれを取り扱う。</p> <p>(D種優先株式)<br/>第12条の3 当銀行の発行するD種優先株式の内容は次のとおりとする。<br/>1～10 (現行どおり)</p> <p>(E種優先株式)<br/>第12条の4 当銀行の発行するE種優先株式の内容は次のとおりとする。<br/>1～11 (現行どおり)</p> <p>(優先順位)<br/>第12条の5 B種優先株式、D種優先株式及びE種優先株式に係る優先配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。<br/>第13条～第40条 (現行どおり)</p> |

| 現行定款  | 変更案                                                                                |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設) | 附則<br><u>(効力発生日)</u><br>第1条 第6条および第8条の変更は、平成30年10月1日をもって効力を生じるものとし、同日をもって本附則を削除する。 |

**第4号議案 取締役7名選任の件**

取締役全員(8名)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                             | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当行における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 1                                                                                                                 | ごん どう あつし<br>権 藤 淳<br>(昭和27年4月30日生) | 平成14年8月 株式会社ジェーシービー入社<br>平成16年6月 同社執行役員開発本部長兼企画部長<br>平成18年6月 同社取締役兼執行役員市場開発本部長<br>平成19年6月 同社取締役兼執行役員マーケティング本部長<br>平成21年3月 株式会社ジェーシービー退社<br>平成21年5月 当行入行 顧問<br>平成21年6月 当行代表取締役専務 経営管理部(統括)、人事部(統括)、監査部担当<br>平成22年6月 当行代表取締役専務 経営管理部(統括)、監査部、審査部担当<br>平成24年6月 当行代表取締役頭取 経営管理部(統括)、人事部(統括)、営業統括部(統括)担当<br>平成26年6月 当行代表取締役頭取 総合企画部(統括)、人事部(統括)、営業統括部(統括)担当<br>平成28年6月 当行代表取締役頭取 総合企画部(統括)、人事部(統括)、営業統括部(統括)、お客さま支援部(統括)担当<br>現在に至る | 普通株式<br>66,000株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>当行取締役頭取として経営経験も豊富であり、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                             |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



| 候補者<br>番号                                                                                                               | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、当行における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 2                                                                                                                       | たか はし のぶ ひろ<br><b>高橋 信裕</b><br>(昭和30年4月28日生) | 平成13年1月 株式会社整理回収機構入社<br>同社業務企画部副部長<br>平成13年7月 同社札幌支店長<br>平成16年1月 同社業務企画部副部長<br>平成17年5月 同社業務企画部長<br>平成20年6月 同社執行役員業務企画部長<br>平成22年6月 同社執行役員企業再生部長<br>平成23年6月 同社執行役員東京事業部長<br>平成25年6月 同社常務執行役員業務企画部<br>長<br>平成26年6月 株式会社整理回収機構退社<br>平成26年6月 当行代表取締役専務 融資部<br>(統括)、コンプライアンス統<br>括部担当<br>平成27年6月 当行代表取締役専務 融資部<br>(統括)、コンプライアンス統<br>括部、証券国際部担当<br>現在に至る | 普通株式<br>38,000株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>当行取締役専務として経営経験も豊富であり、その豊富な経験や知見を当<br>行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能<br>の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としました。 |                                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |                             |

| 候補者番号                                                                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当行における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 3                                                                                                                                            | まきのぐんじ<br>牧野郡二<br>(昭和34年2月14日生)    | 昭和56年4月 当行入行<br>平成10年6月 当行東京事務所長<br>平成14年1月 当行大道支店長<br>平成17年6月 当行佐伯支店長<br>平成18年5月 当行経営管理部副部長<br>平成18年6月 当行経営管理部長<br>平成21年7月 当行執行役員経営管理部長<br>平成22年6月 当行取締役 経営管理部、証券<br>国際部担当<br>平成25年6月 当行取締役 経営管理部、人事<br>部担当<br>平成26年6月 当行取締役 総合企画部、人事<br>部担当<br>平成27年6月 当行常務取締役 総合企画<br>部、人事部担当<br>現在に至る | 普通株式<br>30,000株             |
| <p>[取締役候補者とした理由]<br/>           経営企画部門を歴任し、業務全般を熟知しております。その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。</p>     |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                             |
| 4                                                                                                                                            | わたなべやすふみ<br>渡部 悌史<br>(昭和34年3月22日生) | 昭和59年4月 当行入行<br>平成17年5月 当行人事部副部長<br>平成18年6月 当行人事部長<br>平成21年4月 当行別府支店長<br>平成22年4月 当行監査部副部長<br>平成22年6月 当行監査部長<br>平成24年4月 当行事務統括部長<br>平成24年6月 当行執行役員事務統括部長<br>平成27年6月 当行取締役事務統括部長<br>現在に至る                                                                                                   | 普通株式<br>28,000株             |
| <p>[取締役候補者とした理由]<br/>           当行の営業店長、人事部長、監査部長、事務統括部長を歴任し、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。</p> |                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                             |

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

| 候補者番号                                                                                                                       | 氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当行における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 5                                                                                                                           | つるひろふみ<br>都留裕文<br>(昭和35年1月21日生) | 昭和57年4月 当行入行<br>平成12年1月 当行大在支店長<br>平成14年4月 当行杵築支店長<br>平成17年5月 当行営業推進部副部長<br>平成20年7月 当行宇佐支店長<br>平成22年4月 当行営業統括部副部長<br>平成24年4月 当行営業統括部長兼ローン<br>プラザ長<br>平成26年6月 当行執行役員営業統括部長兼<br>営業統括部個人融資業務室長<br>平成27年4月 当行執行役員営業統括部長兼<br>営業統括部個人融資業務室長兼<br>営業統括部地方創生推進室長<br>平成27年6月 当行上席執行役員営業統括部長兼<br>営業統括部個人融資業務室長兼<br>営業統括部地方創生推進室長<br>平成28年1月 当行上席執行役員営業統括部長兼<br>営業統括部地方創生推進室長<br>平成28年6月 当行取締役お客さま支援部長<br>営業統括部担当<br>現在に至る | 普通株式<br>20,000株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>当行の複数の営業店長、営業統括部長、お客さま支援部長を歴任し、その豊富な経験や知見を当行取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。 |                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |                             |

| 候補者番号                                                                                        | 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当行における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 6                                                                                            | 山口 毅彦<br>(昭和16年7月19日生)  | 昭和45年9月 司法試験合格<br>昭和48年4月 大阪地方裁判所判事補任官<br>平成14年1月 長崎地方・家庭裁判所佐世保支部長判事<br>平成16年3月 長崎地方・家庭裁判所佐世保支部長判事退官<br>平成16年4月 福岡大学法科大学院教授<br>平成16年10月 福岡県弁護士会へ弁護士登録<br>平成18年10月 当行「法令監査委員会」及び「経営評価委員会」委員<br>平成19年6月 当行取締役<br>平成24年3月 福岡大学法科大学院教授退職<br>平成24年4月 長崎県弁護士会へ登録換<br>山口法律事務所開設<br>現在に至る | 普通株式<br>12,000株             |
| [取締役候補者とした理由]<br>弁護士として企業法務に精通し、その専門的な知識と豊富な経験を社外取締役として当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役候補者となりました。    |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                             |
| 7                                                                                            | 赤松 健一郎<br>(昭和24年5月27日生) | 昭和50年4月 三和酒類株式会社入社<br>平成9年10月 同社代表取締役専務<br>平成15年10月 同社代表取締役副社長<br>平成17年10月 同社代表取締役社長<br>平成18年10月 当行「経営評価委員会」委員<br>平成21年10月 三和酒類株式会社代表取締役会長<br>平成28年6月 当行取締役<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>三和酒類株式会社代表取締役会長                                                                         | 普通株式<br>2,000株              |
| [取締役候補者とした理由]<br>民間企業の役員及び代表者としての豊富なビジネス経験と幅広い見識を、客観的な観点から当行の経営全般に反映していただくため、社外取締役候補者となりました。 |                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                             |

- (注) 1. 各候補者と当行との間には特別の利害関係はありません。  
2. 山口毅彦氏及び赤松健一郎氏は、社外取締役候補者であります。なお、当行は山口毅彦氏及び赤松健一郎氏を、福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

3. 山口毅彦氏、赤松健一郎氏は現任の社外取締役であり、両氏の社外取締役としての在任期間は、本株主総会の終結の時をもって山口毅彦氏が11年、赤松健一郎氏が2年となります。
4. 当行は社外取締役として期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外取締役との間で、当行への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。当行は山口毅彦氏及び赤松健一郎氏との間で責任限定契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当行は当該契約を継続する予定であります。

#### 第5号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                           | 所有する<br>当行の<br>株式の種類<br>及び数 |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| いがらし ふうお<br>五十嵐 副夫<br>(昭和19年5月16日生) | 昭和44年4月 大分大学経済学部助手<br>昭和60年4月 大分大学経済学部教授<br>平成4年8月 大分大学経済学部長<br>平成12年4月 大分大学副学長<br>平成18年10月 当行「経営評価委員会」委員<br>平成22年4月 放送大学特任教授<br>平成22年4月 大分大学名誉教授<br>現在に至る | 普通株式<br>一株                  |

- (注)
1. 候補者と当行の間には特別の利害関係はありません。
  2. 五十嵐副夫氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
  3. 五十嵐副夫氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、大分大学において教育組織の管理運営に長く携わった豊富な経験を有しており、さらに、経済学に関する幅広い知識・見識などを当行の監査体制に反映していただくことを期待したためであります。
  4. 五十嵐副夫氏が監査役に就任した場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

以上

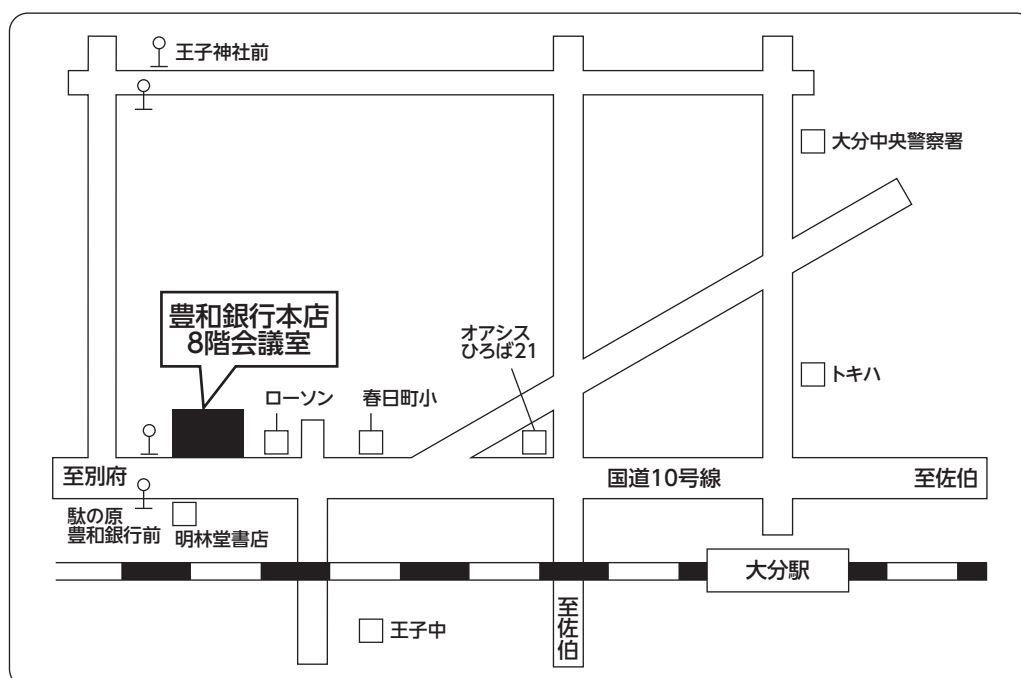


## 第100回 定時株主総会会場ご案内図

株式会社豊和銀行本店 8階会議室

大分市王子中町4番10号

電話 (097) 534-2611



- <交通のご案内> 大分駅前から大分交通バス乗車
- |                     |            |
|---------------------|------------|
| (春日神社経由) 県立図書館行き    | 王子神社前降車    |
| (西春日町経由) スカイトウン高崎行き | 駄の原豊和銀行前降車 |
| (西春日町経由) 東八幡行き      | 駄の原豊和銀行前降車 |

<お願い>

当日は駐車場の不足が予想されますので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。